

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月9日

**【四半期会計期間】** 第58期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

**【会社名】** 盟和産業株式会社

**【英訳名】** MEIWA INDUSTRY CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 清水俊彦

**【本店の所在の場所】** 神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木

**【電話番号】** 046(223)7611

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 伊藤明彦

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木

**【電話番号】** 046(223)7611

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 伊藤明彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	3,103,709	4,906,724	18,192,532
経常利益 (千円)	50,450	171,544	576,789
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失( ) (千円)	217,522	115,741	1,571,943
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	186,410	57,968	1,519,324
純資産額 (千円)	9,632,261	8,303,387	8,299,095
総資産額 (千円)	19,224,815	19,790,613	19,947,774
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額( ) (円)	14.67	8.64	113.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.1	42.0	41.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第57期第1四半期連結累計期間及び第57期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第58期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として企業の生産活動や個人消費に持ち直しの傾向が見られたものの、欧州債務問題の深刻化や新興国経済の減速、円高の長期化など、景気の下押しリスクが懸念されております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、米国での需要に回復の傾向がみられ、中国を中心とするアジア地域の需要も堅調に推移しました。国内でもエコカー購入支援策などにより自動車販売は好調に推移しました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は4,906百万円（前年同四半期比58.1%増）、営業利益は128百万円（前年同四半期比208.9%増）、経常利益は171百万円（前年同四半期比240.0%増）、四半期純利益は115百万円（前年同四半期は217百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 自動車部品

売上高は4,718百万円（前年同四半期比58.1%増）、セグメント利益は115百万円（前年同四半期比83.6%増）となりました。

#### 住宅

売上高は179百万円（前年同四半期比78.4%増）、セグメント利益は14百万円（前年同四半期のセグメント損失は15百万円）となりました。

#### その他

売上高は9百万円（前年同四半期比50.2%減）、セグメント損失は0百万円（前年同四半期のセグメント損失は5百万円）となりました。

#### （2）財政状態の分析

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は19,790百万円（前連結会計年度末比157百万円減）となりました。

このうち流動資産は、10,187百万円（前連結会計年度末比280百万円減）となりました。これは主に現金及び預金が105百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が230百万円、原材料が115百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、9,554百万円（前連結会計年度末比122百万円増）となりました。これは主に投資有価証券が154百万円減少した一方、建物及び構築物が203百万円、繰延税金資産が46百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

#### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は11,487百万円（前連結会計年度末比161百万円減）となりました。

このうち流動負債は8,590百万円（前連結会計年度末比49百万円減）となりました。これは主に未払金が149百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が133百万円、賞与引当金が94百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は、2,896百万円（前連結会計年度末比112百万円減）となりました。これは主に長期未払金が112百万円減少したこと等によるものです。

#### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は8,303百万円（前連結会計年度末比4百万円増）となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が102百万円減少した一方、利益剰余金が62百万円、為替換算調整勘定が44百万円増加したこと等によるものです。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### （4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は24百万円です。

#### （5）従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

#### （6）生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

#### （7）主要な設備

##### 主要な設備の状況

新設、休止、大規模改修、除却、売却について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

##### 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった、提出会社における岐阜工場の建物及び研究用設備の新設につきましては、平成24年6月に完了いたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,040,000
計	47,040,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,514,297	17,514,297	東京証券取引所 市場第二部	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	17,514,297	17,514,297	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日 ～ 平成24年6月30日	-	17,514,297	-	2,167,399	-	1,696,397

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日現在で記載しております。

###### 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,112,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,239,000	13,239	同上
単元未満株式	普通株式 163,297	-	同上
発行済株式総数	17,514,297	-	-
総株主の議決権	-	13,239	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 盟和産業株式会社	神奈川県厚木市寿町三丁目 1番1号ルリエ本厚木	4,112,000	-	4,112,000	23.48
計	-	4,112,000	-	4,112,000	23.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,599,670	2,705,661
受取手形及び売掛金	3 5,676,863	3 5,445,902
商品及び製品	802,338	845,631
原材料及び貯蔵品	575,022	459,684
販売用不動産	36,200	36,554
繰延税金資産	279,515	279,515
その他	499,285	415,068
貸倒引当金	574	545
流動資産合計	10,468,321	10,187,474
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,810,360	2,014,054
機械装置及び運搬具（純額）	1,296,994	1,300,836
工具、器具及び備品（純額）	516,920	520,291
土地	2,008,450	2,008,450
リース資産（純額）	273,095	266,446
建設仮勘定	349,661	326,283
有形固定資産合計	6,255,482	6,436,362
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	607,889	653,189
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,658,823	1,504,785
繰延税金資産	473,722	520,689
長期未収入金	2,785,518	2,784,518
保険積立金	281,444	283,360
その他	1 214,536	1 214,960
貸倒引当金	2,845,423	2,843,249
投資その他の資産合計	2,568,623	2,465,065
固定資産合計	9,431,995	9,554,618
<b>繰延資産</b>		
開業費	47,456	48,520
繰延資産合計	47,456	48,520
資産合計	19,947,774	19,790,613



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,349,302	4,216,148
短期借入金	<sup>2</sup> 2,663,100	<sup>2</sup> 2,670,500
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 684,533	<sup>2</sup> 685,960
リース債務	83,260	88,392
未払法人税等	21,793	50,834
賞与引当金	195,851	101,191
役員賞与引当金	4,617	-
その他	637,177	777,295
流動負債合計	8,639,636	8,590,321
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 1,050,266	<sup>2</sup> 1,044,690
リース債務	377,376	374,665
退職給付引当金	1,315,337	1,323,506
長期未払金	227,916	115,290
その他	38,144	38,750
固定負債合計	3,009,042	2,896,903
負債合計	11,648,678	11,487,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金	1,696,397	1,696,397
利益剰余金	5,109,525	5,171,661
自己株式	627,764	627,836
株主資本合計	8,345,557	8,407,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,981	87,369
為替換算調整勘定	61,443	16,864
その他の包括利益累計額合計	46,461	104,234
純資産合計	8,299,095	8,303,387
負債純資産合計	19,947,774	19,790,613

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,103,709	4,906,724
売上原価	2,505,743	4,081,968
売上総利益	597,966	824,756
販売費及び一般管理費	556,236	695,856
営業利益	41,729	128,899
営業外収益		
受取利息	4,822	2,306
受取配当金	16,138	16,593
受取賃貸料	4,298	3,728
為替差益	15,892	44,189
その他	7,112	8,242
営業外収益合計	48,263	75,059
営業外費用		
支払利息	19,279	17,045
支払手数料	14,079	4,236
その他	6,184	11,132
営業外費用合計	39,543	32,414
経常利益	50,450	171,544
特別利益		
固定資産売却益	76	-
特別利益合計	76	-
特別損失		
固定資産除却損	3,974	3,950
投資有価証券評価損	-	1,840
リファイナンス費用	116,558	-
災害による損失	284,365	-
その他	10,687	-
特別損失合計	415,584	5,790
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	365,057	165,753
法人税等	147,827	50,012
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	217,230	115,741
少数株主利益	292	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	217,522	115,741

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	217,230	115,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,406	102,350
為替換算調整勘定	50,225	44,578
その他の包括利益合計	30,819	57,772
四半期包括利益	186,410	57,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186,979	57,968
少数株主に係る四半期包括利益	568	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
税金費用の計算 当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
その他(出資金)	2,661千円	2,661千円

2 財務制限条項

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(1) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミットメントライン契約(契約日:平成22年10月29日、組成金額:3,000,000千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各事業年度末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は( )直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は( )直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。

平成24年3月期以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される有利子負債(コマ-シャルペ-パ-、短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をい

う。)の合計残高に、当該事業年度末日におけるコミットメントライン契約の未使用コミット金額の合計額を加算した金額を62.4億円未満とし、且つ、当該事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される長期有利子負債(一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をいう。)の合計残高を23.6億円未満とすること。

(2) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケートローン契約(契約日:平成23年3月31日、組成金額:2,360,000千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は( )直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は( )直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

平成24年3月期以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される有利子負債(コマーシャルペーパー、短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をいう。)の合計残高に、当該事業年度末日における本件コミットメントライン契約の未使用コミット金額の合計額を加算した金額を62.4億円未満とし、且つ、当該事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される長期有利子負債(一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をいう。)の合計残高を23.6億円未満とすること。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

(1) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミットメントライン契約(契約日:平成22年10月29日、組成金額:3,000,000千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は( )直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は( )直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。

平成24年3月期以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される有利子負債(コマ - シャルペ - パ - 、短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をいう。)の合計残高に、当該事業年度末日におけるコミットメントライン契約の未使用コミット金額の合計額を加算した金額を62.4億円未満とし、且つ、当該事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される長期有利

子負債（一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をいう。）の合計残高を23.6億円未満とすること。

(2) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケートローン契約（契約日：平成23年3月31日、組成金額：2,360,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は( )直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は( )直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

平成24年3月期以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される有利子負債（コマーシャルペーパー、短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をいう。）の合計残高に、当該事業年度末日における本件コミットメントライン契約の未使用コミット金額の合計額を加算した金額を62.4億円未満とし、且つ、当該事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される長期有利子負債（一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金、社債をいう。）の合計残高を23.6億円未満とすること。

### 3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	177,938千円	168,388千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	217,786千円	203,217千円
のれんの償却額	2,259千円	2,259千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。平成23年5月16日に2,854千株、328,210千円の自己株式を取得いたしました。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,605	4	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,984,582	100,391	18,735	3,103,709	3,103,709
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,984,582	100,391	18,735	3,103,709	3,103,709
セグメント利益又は損失( )	62,664	15,677	5,257	41,729	41,729

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

自動車部品セグメントにおいて、子会社への出資による追加取得を行いました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては2,789千円であります。



当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	4,718,289	179,099	9,335	4,906,724	4,906,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,718,289	179,099	9,335	4,906,724	4,906,724
セグメント利益又は損失( )	115,056	14,617	774	128,899	128,899

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 前連結会計年度より、従来の包装製品セグメントは、報告セグメントにおける重要性が低下したため、「その他」報告セグメントに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(2) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )	14円67銭	8円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (千円)	217,522	115,741
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (千円)	217,522	115,741
普通株式の期中平均株式数(株)	14,830,913	13,401,171

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

盟和産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市川 一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、盟和産業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。